

## 幼児教育・保育の質と保護者の支払い意思額

野崎 祐子\*

The Quality of Early Childhood Education and Care and Parental Willingness to Pay

Yuko NOZAKI

本稿は、公的調査では把握が難しい保育・幼児教育の「質」と、無償化施策との関連について、独自調査を用いて検証した。その結果、無償化により最も恩恵を受けるのは高所得世帯であることが明らかになった。また、幼稚園と保育所では、保護者の世帯収入といった経済要因だけではなく、学歴や就業形態、さらには保育の質に対する評価にも違いがあり、無償化により幼稚園から保育所への移動が急激に加速する可能性は高くないことが示唆された。また、保育・幼児教育の高い「質」への需要は、高学歴ワーキングマザーで大きいことも明らかになった。これらの結果から、保育・幼児教育施策の実施にあたっては、保育所、幼稚園のそれぞれの特性を活かした多様性のあるプログラムやシステムの提供が有効であることが示唆された。

キーワード：保育・幼児教育の質、保護者の支払い意思額、幼児教育・保育無償化施策

Using data from our survey, we examined the relationship between the quality of early childhood education/care and policies for providing free preschool education and day-care services which was newly implemented in 2019. Results from the survey showed that high-income households benefited the most from the new policy. Family preferences between kindergartens and nurseries were affected not only by economic related factors such as household income, but also by socioeconomic status, which includes parental educational background, employment, and awareness of quality of early childhood education and care. The results suggest that there is little possibility that rapid movement from kindergartens to nurseries will occur due to the new policy. The survey also shows that working career mothers with extensive educational backgrounds have a huge demand for high-quality early childhood education and care. To offer effective early childhood education and meaningful care policies, policy makers should create diverse programs that draw upon the strengths of nurseries and kindergartens.

Key Word: quality of early childhood education and care, parental willingness to pay, policies for providing free preschool education

---

\* 現代マネジメント学部 現代マネジメント学科

## 1. はじめに

子育て世代の経済的負担軽減を図った改正子ども・子育て支援法<sup>1)</sup>と、低所得世帯の学生を対象に大学など高等教育を無償化する大学等修学支援法が2019年5月10日の参院本会議で可決、成立した。これに伴い、幼児教育無償化は2019年10月から、高等教育無償化は来年4月から施行された。財源はいずれも同年10月より施行された消費税率10%への引き上げ分である。幼児教育・保育の無償化や保育所待機児童対策に充てられる予算は、内閣府、厚生労働省、文部科学省の1府2省から成る、いわゆる「子供・子育て関連予算」だが、2018年度と比べて4000億円近く増えており、2019年度予算の目玉であった。これまで年金や介護など、高齢者に偏りがちだった社会保障政策<sup>2)</sup>が、子育て支援や少子化対策といった若い世代に向けてようやくシフトしたといえる。

今回の幼児教育・保育無償化施策は、育児にかかる費用負担を軽減し、安心して子育てをしてもらおうという、少子化対策の色彩が濃い<sup>3)</sup>ため、認可保育所の不足や待機児童問題といった「量的」問題が優先されている<sup>4)</sup>。そのため、保育士・幼稚園教諭のスキルや態度、保育教育内容や方針などといった「保育の質」については、保育士等の処遇改善などにとどまり十分な対策がとられているとはいえない。また、就学前幼児教育の効果の高さは既に多くの調査研究により明らかになっており、その重要性は広く周知されているが<sup>5)</sup>、これまでのところ定量分析に耐えるデータの不足<sup>6)</sup>から、政策のためのエビデンスとなりうる検証がほとんど蓄積されていない。本稿ではこうした不足を補うことを目的とし、幼児教育・保育の質に着目した検証を行う。

本稿の構成は以下のとおりである。次章では、保育所ならびに幼稚園を対象に実施した独自調査データを概観し、論点を整理する。続く第3章では、それらをもとに保護者の保育・幼児教育に関する評価（満足度）、ならびに幼児教育・保育への支払意思額によるコスト意識について定量分析する。第4章では分析結果をまとめ、留保を述べる。

## 2. データと論点整理

### 2.1 データ

本稿で用いる「保育の質と子どもの発達に関する調査」は、2013年夏、東広島市と札幌市、各市の私立幼稚園協会、連盟の協力の下、認可保育所と公私立幼稚園の施設長と年長児を持つ保護者を対象に、調査票による郵送・自計申告方式（留め置き調査）で実施した。この調査では、施設長への「施設長調査」、保護者への「保護者調査」を同時に実施しており、保育・幼児教育に対する需要・供給の両サイドから把握することが可能である<sup>7)</sup>。配布数・回答者数・回収率は表1のとおりである。

表1 保育と子どもの発達に関するアンケート調査

対象	札幌市			東広島市			合計		
	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率	配布数	回収数	回収率
保護者	13,125	1,265	9.22%	1,694	470	27.74%	15,419	1,808	11.73%
施設長	404	57	14.11%	65	31	47.69%	465	88	18.92%

## 2.2 データの概観

本節では、施設別にみた保護者の属性や意識について概観し、分析に向けて論点を整理する。

1) 年収：本調査では、年収について、階級の幅を定めて回答を得ているため、集計にあたっては、各選択肢の年収の幅の中間値を用いた。表2より保育所と幼稚園を比較すると、平均世帯年収ではそれぞれ635.2万円、632.1万円とほぼ同額だが、世帯年収における両親の貢献度は大きく異なる。保育所では母親の年収が220.3万円と父親の約半分(49.4%)であるのに対し、幼稚園では36.3万円と父親の6%程度に留まっている。

表2 保護者の父親、母親、世帯の年収

	Mean (万円)	Std. Dev.	Min (万円)	Max (万円)	Obs
保育所	父親年収	446.3	199.9	0	540
	母親年収	220.3	183.1	0	586
	世帯年収	635.2	314.0	0	562
幼稚園	父親年収	592.2	315.1	0	1086
	母親年収	36.3	120.7	0	1112
	世帯年収	632.1	325.6	0	1086

2) 母親の就業状況：育児責任が母親に偏る日本においては、保育所か幼稚園かという世帯の選択は、母親の就業状況によって決められるとよい。図1より母親の就業状況の変化をみると、出産前に常勤・正社員であった割合はどちらの施設でも減少しているが、保育所が60.8%から49.4%へと11.4%ポイントに留まっているのに対し、幼稚園では28.8%から4.8%へと24.0%ポイントへと大幅に減少している。パート・アルバイト割合については、幼稚園ではいずれの時点でも2割程度と変化がないのに対し、保育所では17.3%から34.8%へとほぼ2倍になっており、子どもを持ったことを機に、無職から、あるいは正社員から就業形態を変えた可能性が高い。調査では、無職の場合、求職中か否かについても問うているが、幼稚園保護者の場合、現在無職であっても求職活動をしていない者の割合が約6割(57.7%)を占めている。

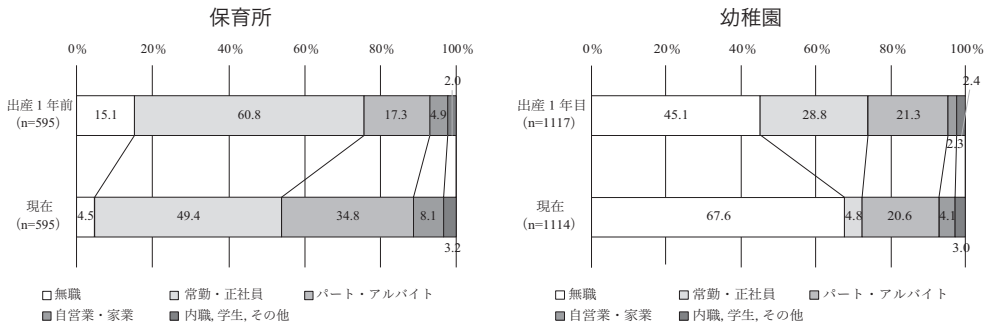


図1 母親の就業状況 出産1年前と現在の状況

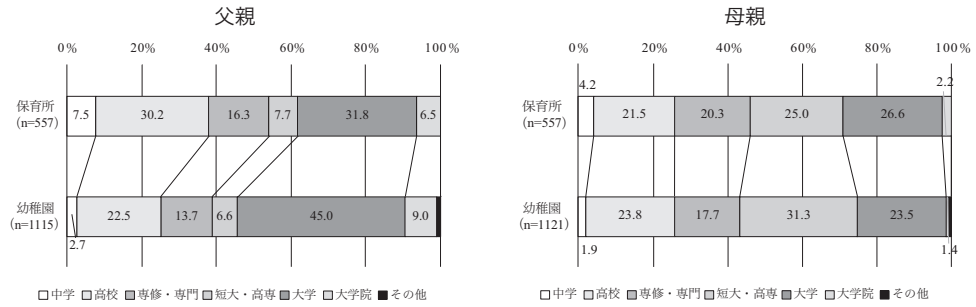


図2 保護者の学歴

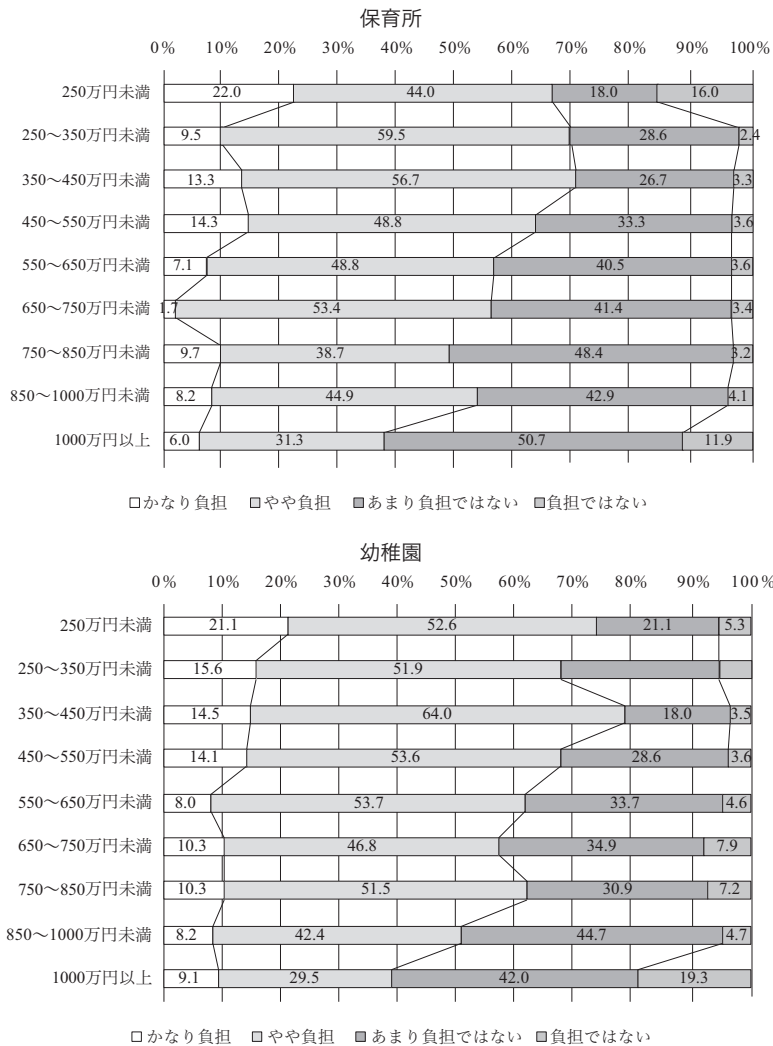


図3 世帯年収別保育所・幼稚園にかかる費用の負担感

3) 学歴： 図2は、保護者の学歴を施設別にみたものである。平均教育年数<sup>8)</sup>をみると、父親は保育所が13.9年、幼稚園が14.6年、母親は保育所が14.9年、幼稚園が13.9年と、父親は幼稚園で、母親は保育所で長くなっている。大卒・大学院卒割合を比較すると、父親は幼稚園で13.2%ポイント高く、母親は保育所で3.1%ポイント高い。母親の学歴のばらつきは保育所で大きく、中学卒割合と大学院卒割合共に高くなっている。

4) 保育料・授業料に関する負担感： 図3より施設別、保護者世帯の年収別に保育・幼児教育の負担感をみると、「かなり負担」と「やや負担」である場合を合計した「負担である」割合は、調査年である2013年当時に無償となっている生活保護世帯（250万円未満世帯に相応）は、保育所で66%、幼稚園では73.7%である。「負担である」割合を施設別にみると、幼稚園では、250-350万円未満でいったん67.5%と6.2%ポイント低下するが、350-450万円未満で約8割（78.5%）と最も高くなり、450-550万円未満では約7割（67.7%）に低下、750-850万円未満の層では約6割（61.8%）、850-1000万円未満で約5割（50.6%）、1000万円以上で約4割（38.6%）となっている。つまり、幼稚園では、350-450万円未満の層より高い層では、（750-850万円未満層で4%ポイント程度の上昇がみられるものの）概ね世帯所得が高くなるほど負担間は低下する傾向がみられる。同様に保育所で、世帯所得と「負担である」場合の関係をみると、幼稚園とは異なり、250-350万円層、350-450万円層ではそれぞれ69.0%、70.0%と3%ポイント程度ではあるが高くなっており落ち込みはみられない。保育所で最も高い割合を示すのは350-450万円未満層の70%で、それ以上の世帯では所得が高くなると、概ね（850-1000万円未満層で5%ポイント程度の上昇がみられるものの）負担感は低くなるという、幼稚園と同様の傾向が観察された。

### 3. 幼児教育・保育の質に対する評価とコスト意識

#### 3.1 幼児教育・保育の質に対する評価

本調査で用いた調査では、保護者の施設に対する満足度を5件法（1＝不満、2＝やや不満、3＝ふつう、4＝やや満足、5＝満足）により評価している。質問項目は、ハード、ソフトの両面をカバーした「施設長や施設の方針」、「保育時間」、「行事の内容や多様性」、「建物・施設の清潔さ、安全性」、「教諭・保育士の知識やスキル」、「教諭・保育士の子どもへの接し方」、「全般的な満足度」の7項目である。本稿では、このうち「保育の質」に関わる「教諭・保育士の知識やスキル」「教諭・保育士の子どもへの接し方」を取り上げ、「幼児教育・保育の質」に関する満足度の規定要因を検証する。被説明変数は「教諭・保育士の知識やスキル」「教諭・保育士の子どもへの接し方」に関して保護者が5段階で評価した満足度、説明変数は、認定こども園と認可外保育所をベースグループとした幼稚園ダミー、保育園ダミー、子どもの属性として男児ダミー、保護者の属性として、クラスの人数、担任教諭・保育士の年齢、親が大卒以上の学歴を持つ場合の母親大卒以上ダミー、父親大卒以上ダミー、母親の年齢、父親の年齢、母親が常勤／正社員である場合の母親・常勤／正社員ダミー、地域要因として東広島市ダミー、施設が公立である場合の公立ダミーである。被説明変数が5段階で評価された満足度（主観データ）であるため、分析には順序プロビットモデルを用いる。表3は、分析に用いた変数の基本統計量（3.2

表3 基本統計量

	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Obs
教諭・保育士のスキル	3.81	1.08	1	5	1,805
教諭・保育士の子どもへの接し方	3.99	1.02	1	5	1,805
幼稚園ダミー	0.62	0.49	0	1	1,803
保育所ダミー	0.33	0.47	0	1	1,803
その他施設ダミー*	0.05	0.21	0	1	1,803
男児ダミー	0.50	0.50	0	1	1,795
兄弟姉妹数	1.05	0.78	0	5	1,807
世帯年収(対数値)	6.75	0.23	5.54	7.51	1,719
月謝・保育料を除く子育て費用に関する負担感	2.66	0.76	1	4	1,791
クラス人数	25.91	7.23	2	60	1,787
担任教諭・保育士の年齢	30.20	6.88	22	60	1,657
母親：大学卒/院卒ダミー	0.26	0.44	0	1	1,799
父親：大学卒/院卒ダミー	0.48	0.50	0	1	1,753
母親年齢	37.31	4.60	16	64	1,785
父親年齢	38.93	5.28	21	70	1,739
母親：常勤/正社員ダミー	0.20	0.40	0	1	1,805
東広島市ダミー	0.27	0.44	0	1	1,735
公立ダミー	0.21	0.40	0	1	1,754

\* 認可外保育所, 認定こども園

表4 幼児教育・保育の質に対する評価：教諭・保育士のスキル/子供への接し方

	被説明変数			
	教諭・保育士のスキル		教諭・保育士の子どもへの接し方	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
幼稚園ダミー	0.464	0.135 ***	0.271	0.137 *
保育園ダミー	0.128	0.143	-0.113	0.146
男児ダミー	-0.047	0.056	-0.071	0.057
クラス人数	-0.006	0.005	-0.007	0.005
担任教諭・保育士の年齢	0.015	0.004 ***	0.008	0.004
母親：大学卒/院卒ダミー	0.165	0.068 *	0.139	0.069 *
父親：大学卒/院卒ダミー	0.016	0.061	0.016	0.062
母親年齢	0.023	0.009 **	0.031	0.009 ***
父親年齢	-0.014	0.007	-0.017	0.007 **
母親：常勤/正社員ダミー	0.143	0.087	0.179	0.088 *
東広島市ダミー	-0.091	0.068	-0.091	0.068
公立ダミー	0.183	0.086 *	0.078	0.087
/cut1	-0.882	0.328	-1.450	0.336
/cut2	-0.209	0.326	-0.744	0.331
/cut3	0.752	0.326	0.196	0.330
/cut4	1.471	0.327	0.936	0.330
Loglikelihood	-2024.1		-1907.1	
Pseudo R2	0.014		0.013	

\*p&lt;0.05 \*\*p&lt;0.01 \*\*\* p&lt;0.001

の推計で用いる変数を含む), 表4は推計結果である。

「教諭・保育士のスキル」ならびに「教諭・保育士の子どもへの接し方」の結果から、保護者の「幼児教育・保育の質」に関する満足度の規定要因をみると、どちらも幼稚園保

護者、母親・大学卒／院卒、母親の年齢で有意に正の結果を得ている。「スキル」では、それらに加えて担任教諭・保育士の年齢、公立であることが有意に正、「子どもへの接し方」では、父親の年齢で負、母親・常勤／正社員で有意に正の結果となっている。以上の結果から、「保育の質」に関する満足度は、保育所よりも幼稚園で高いこと、母親の年齢や学歴、就業状況が大きく影響を及ぼしていることが明らかになった。また、「スキル」に関する満足度では、「担任教諭・保育士」の年齢の高さが大きく貢献していることも確認された。幼稚園教諭や保育士の労働時間や責任の重さに比べて賃金などの処遇が良好とはいえ、勤務年数が短くなる傾向がある。「保育の質」を向上させる上でも、早期の待遇改善が望まれる。

### 3.2 保育・幼児教育にかかるコスト意識：費用と支払い意思額（WTP）

本稿で用いた独自調査では、資格保持者が担任、自由に遊べる園庭、早朝夜間の延長保育、自宅や最寄りの駅から近い、学習プログラムやお稽古ごとの利用が可能であるなどの条件を備えた理想的な認定こども園を想定し、そこに保育料がいくらまでなら支払ってもよいか（支払い意思額：willingness to pay, WTP）を問う仮想市場法<sup>9)</sup>を用いた設問がある。本節では、理想的な認定こども園の月あたり支払い意思額の対数値を被説明変数とし、説明変数に、認可外保育所と認定こども園をベースグループとした幼稚園ダミー、保育所ダミー、子どもの属性として男児ダミー、家庭環境に関する変数として兄弟姉妹数、母親と父親の年齢、母親と父親の大学卒／院卒ダミー、世帯年収の対数値、母親の常勤／正社員ダミー、月謝、4段階で表した保育料を除いた子育て費用に関する負担感（1：負担ではない～4：かなり負担）、地域ダミーとして東広島市ダミー、公立ダミーを用いた。

表5は推計結果である。幼稚園、保育園保護者はいずれも有意に負の結果となっており、ベースグループである認可外保育所、認定こども園に比べ支払い意思額が低いことが明らかになった。また、兄弟姉妹数の多さ、東広島市ダミーも同様にネガティブな結果と

表5 認定子供園への支払い意思額の規定要因

被説明変数：支払い意思額（対数値）	Coef.	Std. Err.	Beta
幼稚園ダミー	-0.133	0.046	-0.157 ***
保育所ダミー	-0.132	0.048	-0.150 ***
男児ダミー	0.007	0.019	0.008
兄弟姉妹数	-0.084	0.013	-0.159 ***
母親年齢	0.005	0.003	0.049
父親年齢	-0.004	0.003	-0.051
母親：大学卒／院卒ダミー	0.082	0.023	0.090 ***
父親：大学卒／院卒ダミー	-0.013	0.021	-0.016
世帯年収（対数値）	0.601	0.051	0.318 ***
母親：常勤／正社員ダミー	0.158	0.030	0.153 ***
月謝・保育料を除く子育て費用に関する負担感	-0.015	0.013	-0.028
東広島市ダミー	-0.094	0.028	-0.091 ***
公立ダミー	0.038	0.023	0.042
_cons	6.495	0.343	***

Adj R-squared=0.221

\*p<0.05 \*\*p<0.01 \*\*\* p<0.001



なっている。一方で、母親の大卒／院卒ダミーと常勤／正社員ダミー、世帯年収（対数値）は有意に正となっており、世帯所得が高いことや、母親の学歴の高さや安定した雇用は、理想的な幼児教育・保育に対しては、出費を惜しまない傾向が示唆された。

#### 4. 結論と留保

本稿では、就学を翌年に控えた幼児を持つ保護者の属性や育児にかかる負担感などの意識について、施設別に概観し、公的調査では把握が難しい幼児教育・保育の「質」に関する保護者の評価と、仮想的な質問を通して得たそれらへの支払い意思額について検証を行った。

データを施設別に比較した結果、幼稚園と保育所では、世帯年収に大きな差はないが、母親の貢献度に大きな違いがあることや、学歴についても幼稚園では父親が、保育所では母親が高いこと、さらに母親の学歴は幼稚園で均質的であるのに対し、保育園ではばらつきが大きいことなどが明らかになった。また、月謝や保育料の負担感では、どちらも世帯所得が低いほど高くなっており、無償化により最も恩恵を受けるのは高所得世帯であることも確認された。幼稚園と保育所では、1) 保護者の世帯所得における夫婦の貢献度、学歴や就業状況にも違いがあること、2) 保育・幼児教育の高い「質」への満足度は、幼稚園保護者、年齢が高く、高学歴、安定した雇用にある母親で高いこと、3) などから、無償化により幼稚園から保育所への移動が急激に加速する可能性も高くないことが示唆された。これらの結果から、保育・幼児教育施策の実施にあたっては、世帯所得でコントロールするのではなく、一定の質を担保しつつも保育所、幼稚園のそれぞれの特性を活かした多様性のあるプログラムやシステムの提供が有効だという政策的インプリケーションを得た。

幼児教育・保育の無償化は、社会保障のみならず、若い世代への「投資」としての側面を持つ<sup>10)</sup>。OECDでは、2001年より“*Starting strong*”（人生の始まりこそ力強く）と題したレポートを継続的に公表し、幼児教育・保育の質の向上が国家の重要な政策課題であることを訴え続け、各国では様々な施策が試みられている。こうした世界的な潮流にも関わらず、日本の保育・幼児教育施策が遅れがちであった。中澤（2014）は、教育予算を増やすことには、未だ十分なコンセンサスがとれていないと指摘する。Nozaki（2017）は、JGSS（日本版社会調査）をもとに、「教育は（社会、国）ではなく、個人において担うべきである」という規範意識の強さが出産を控えるといった負の影響を持つことを明らかにしているが、教育、とりわけ幼児教育と高等教育に関する公的負担増に対する批判的な見解の多くはこのような意識に基づいているといえる（矢野，2013）。

もとより幼児教育・保育の無償化施策は、子育て費用の負担を軽減することにより、子どもを生み、育てやすい世界の実現を目的としている。しかし、所得制限なしの制度の下では、負担感の高い層での実質費用軽減効果は低く、負担感の低い層での実質費用軽減効果が高くなっており、子育て費用が負担だとする層での出生率回復は期待できそうもない。いち早く所得制限のない幼児教育無償化を始めた韓国では、高所得世帯において、無償化により生じた余剰分で、塾やお稽古ごとなど追加的な教育サービスを購入するようになったため、経済格差のみならず子供の教育格差拡大が社会問題となっている。一見した



ところ平等にみえる施策だが、このような負の効果をもたらす可能性についても慎重な議論と防止策の検討が必要だといえる。

## 謝辞

東広島市、札幌市ならびに各市の私立幼稚園連盟をはじめ多くの方々にご尽力いただきました。また、調査対象となった保育所、幼稚園の施設長、保護者の方々にもご協力を賜りました。厚く御礼を申し上げ、感謝いたします。

本研究は科研費・基盤(C)「子どもの教育格差と就学前教育の質的保障(代表:野崎祐子 研究課題番号:24530254)」の助成によるものです。調査の実施にあたり、広島大学大学院社会科学研究所附地域経済システム研究センターからも一部資金の援助を得ました。また、調査票作成や実施にあたっては、伊藤敏安教授より多大なるご指導をいただきました。また、濱永健太郎氏、西原鷹一氏、石井純子氏にも、集計や事務作業などでご協力いただきました。ここに改めて感謝の意を表します。

## 注

- 1) 対象となるのは、保育所、幼稚園、認定こども園など認可施設に通う0歳から6歳の子供。3～5歳児は親の所得に関係なく無償化されるものの、0～2歳児は住民税非課税所得に限定、幼稚園に関しては最大月額25700円までとなっている。
- 2) 八代(2016)
- 3) 内閣府「新しい経済政策パッケージ」2017年12月8日閣議決定
- 4) 池本(2018, a, b)
- 5) 教育的効果を確認した代表的なものとしては、The United States National Evaluation of Early Head Start (2003), The longitudinal British EPPE study (1997–2007), The longitudinal New Zealand survey “Twelve Years Old and Competent” (1992–) など、より広く長期にわたり労働市場、社会経済に及ぼす影響については、The Perry Pre-school study (1962–), The North Carolina Abecedarian Early Childhood Intervention (2003) 等が挙げられる。
- 6) 保育サービスの価格/所得弾力性については清水谷・野口(2004)を参照。
- 7) 調査の詳細は野崎(2014)を参照。
- 8) 教育年数は、中学を9年、高校を12年、専修・専門ならびに短大・高専を14年、大学を16年、大学院を18年とした。
- 9) 仮想的市場評価法(CVM; Contingent Valuation Method: CVM Method)
- 10) Carneiro and Heckman (2003)を嚆矢とした教育の費用便益分析研究では、人生の早い時点で教育投資がその後の人生の様々な局面で高い効果を持つことを確認している。

## 参考文献

[英文]

- Carneiro, P., and Heckman, J. J. (2003). “Human capital policy.” In B.W. Friedman (Ed.), *Inequality in America: What role for human capital policies?*, pp. 77–239. Cambridge, MA: MIT Press.
- Nozaki, Y. (2017) “The effects of higher education on childrearing fertility behavior in Japan,” *International Journal of Social Economics*, Vol. 44(5), pp. 653–669.

[和文]

- 池本美香(2018a)「幼児教育無償化の問題点—財源の制約をふまえた教育政策としての制度設計

野 崎 祐 子

- を― 日本総合研究所『リサーチ・フォーカス』No. 2017-040
- 池本美香 (2018b) 「保育費用負担の在り方―幼児教育無償化を考える―」JRI レビュー2018, Vol. 10, No. 61, pp. 50-73.
- 汐見稔幸 (2008) 「保育の質・専門性を問う知的教育」泉千勢・汐見稔幸・一見真理子編著『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店
- 清水谷論・野口晴子 (2004) 「保育サービス市場における価格・所得弾力性」『介護・保育サービス市場の経済分析―マイクロデータによる実態解明と政策提言―』5章, 東洋経済新報社
- 中澤渉 (2014) 『なぜ日本の公教育費は少ないのか』勁草書房
- 野崎祐子 (2014) 「保育の質と子どもの発達に関するアンケート調査の概要」広島大学大学院社会科学部研究科附属地域経済システム研究センター『地域経済研究』第25号, pp. 130-111.
- 野崎祐子 (2014) 「教育格差と結び目理論の貢献可能性―経済学の視点から―」『結び目の数学教育』研究プロジェクト報告書『結び目の数学教育』への導入, 第4号 pp. 25-33.
- 八代尚宏 (2016) 『シルバー民主主義』中公新書, 中央公論新社
- 矢野眞和 (2013) 「費用負担のミステリー 不可解ないくつかの事柄」広田照幸他編『大学とコスト―誰がどう支えるのか―』岩波書店, pp. 169-193.